

公立こども園の民間移管の推進について

1 これまでの民間移管計画について

- 平成 15 年 2 月、「豊田市立保育園・幼稚園民間移管計画」を策定し、拡大、多様化する保育ニーズに対応するため、平成 15 年度から平成 20 年度にかけて、10 園の民間移管事業を行った。
 - ・主な効果…保育サービスの拡大（3 歳児受入れ、延長保育、休日保育等）
経費の節減

2 現状の課題

- 「市町村子ども・子育て支援事業計画」策定のための市民ニーズ調査（平成 25 年度実施）において、3 歳児の就園率が平成 31 年には 89%と見込まれる結果となった。

- ・ 3 歳児の就園率

平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 31 年
74.7%	75.5%	76.3%	89%

- 3 歳児の保育ニーズについては、現行の施設で受入れが可能と見込まれる。

- 3 歳児の幼児教育ニーズについては、上郷、高岡地区で受入枠が不足することが見込まれる。

- ・平成 31 年度の不足見込数 上郷：49 人、高岡：128 人

↳ 課題：3 歳児の幼児教育ニーズへの対応

3 3 歳児の幼児教育の受入枠拡大に向けた手法の検討

(1) 【手法 1】公立こども園での受入れ

- 運営費に対する国県からの財政支援がない。

(2) 【手法 2】公立こども園の民間移管

- 運営費に対する国県からの財政支援が受けられるため、市の財政負担の軽減につながる。⇒子育て支援や保育サービスの充実に活用
- 施設の維持管理経費が不要となる。
- 延長保育等、多様な保育サービスの提供が期待される。

4 公立こども園の民間移管（概略図）

幼保連携型認定こども園への移行を前提とした
 公立こども園の民間移管を進める。

現状の課題

3 歳児の幼児教育のニーズに対する受入枠の不足

背景

少子化の進行に伴う
 園児数の減少

幼保連携型認定こども園
 への移行を前提とした
 公立こども園の民間移管

新制度における国の
 財政支援充実

民間移管の
 目的・効果

3 歳児の幼児教育の受入枠の拡大

財政負担の軽減
 (国県支出金の確保)

保育サービスの拡大

子育て支援や保育サービスの充実に活用

【参考 1】本市の受入状況

	こども園			幼保連携型 認定こども園 (私)
	保育所 (公私)	幼稚園 (公)	幼稚園 (私)	
○：実 施 ×：未実施				
(1号認定) 幼児教育の利用 4、5 歳児	○		○	○
(1号認定) 幼児教育の利用 3 歳児	×		○	○
(2号認定) 保育を必要とする 3～5 歳児	○			○
(3号認定) 保育を必要とする 0～2 歳児	○			○

【参考 2】定員 200 人程度のこども園の場合の試算

手法 1：公立こども園での受入れ

手法 2：幼保連携型認定こども園への移行を前提とした公立こども園の民間移管

年換算	現在	手法 1	手法 2
保育に要する経費	1 億 6,000 万円	1 億 7,000 万円	1 億 7,000 万円
うち国県負担額	なし	なし	4,400 万円
うち保護者負担額	2,700 万円	2,900 万円	2,900 万円
うち市負担額	1 億 3,300 万円	1 億 4,100 万円	9,700 万円
現在との比較		+800 万円	▲3,600 万円

5 民間移管計画策定方針

(1) 対象園及び移管法人の選定

- 民間移管後の経営が安定的に成り立つことを前提として、対象園を選定する。
 - ・定員が一定規模以上
 - ・施設整備後の年数があまり経過していないこと 等
- 公募、選考委員会による選定を経て、移管法人を決定する。
- 幼保連携型認定こども園への移行を前提としているため、移管法人は、学校法人又は社会福祉法人とする。

(2) 計画の進め方

- 民間移管計画では、平成 32 年度までの移管園を明らかにする。
- 移管法人の職員確保、利用者及び地域理解に必要な期間を考慮し、法人選定は民間移管前々年度とし、1 年間の移行準備期間を設ける。
- 次期子ども総合計画の策定作業が行われる平成 30～31 年度の時点で、その後の民間移管計画を検討する。

- ・移管スケジュール（イメージ）

H28	H29	H30	H31	H32
法人選考	移行準備	民間移管		
	法人選考	移行準備	民間移管	
		法人選考	移行準備	民間移管

(3) 今年度のスケジュール

平成 27 年	7 月	子どもにやさしいまちづくり推進会議
	8～11 月	計画案策定（移管園選定）
	11 月	子どもにやさしいまちづくり推進会議
	12 月	議会等説明
平成 28 年	1 月	パブリックコメント
	2～3 月	計画策定、公表

【参考3】3歳児の幼児教育のみのニーズと受入枠（第2次豊田市子ども総合計画より）

単位：人

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
挙母	A 量の見込み	617	653	610	588	573
	B 確保の内容	600	600	600	600	600
	充足数 (B-A)	▲ 17	▲ 53	▲ 10	12	27
高橋	A 量の見込み	248	229	210	203	196
	B 確保の内容	300	300	300	300	300
	充足数 (B-A)	52	71	90	97	104
上郷	A 量の見込み	145	140	136	133	129
	B 確保の内容	80	80	80	80	80
	充足数 (B-A)	▲ 65	▲ 60	▲ 56	▲ 53	▲ 49
高岡	A 量の見込み	311	308	286	275	268
	B 確保の内容	140	140	140	140	140
	充足数 (B-A)	▲ 171	▲ 168	▲ 146	▲ 135	▲ 128
猿投	A 量の見込み	266	233	241	238	229
	B 確保の内容	240	240	240	240	240
	充足数 (B-A)	▲ 26	7	▲ 1	2	11
松平	A 量の見込み	42	36	39	38	38
	B 確保の内容	60	60	60	60	60
	充足数 (B-A)	18	24	21	22	22
藤岡	A 量の見込み	67	71	72	73	73
	B 確保の内容	80	80	80	80	80
	充足数 (B-A)	13	9	8	7	7

【参考4】保育所、幼稚園の公私立比率（平成26年度中核市要覧などより）

単位：%	保育所		幼稚園		合算	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立
豊田市	75	25	42	58	63	37
岡崎市	66	34	12	88	49	51
豊橋市	9	91	0	100	6	94
全国中核市平均	30	70	29	71	30	70
名古屋市	35	65	13	87	27	73